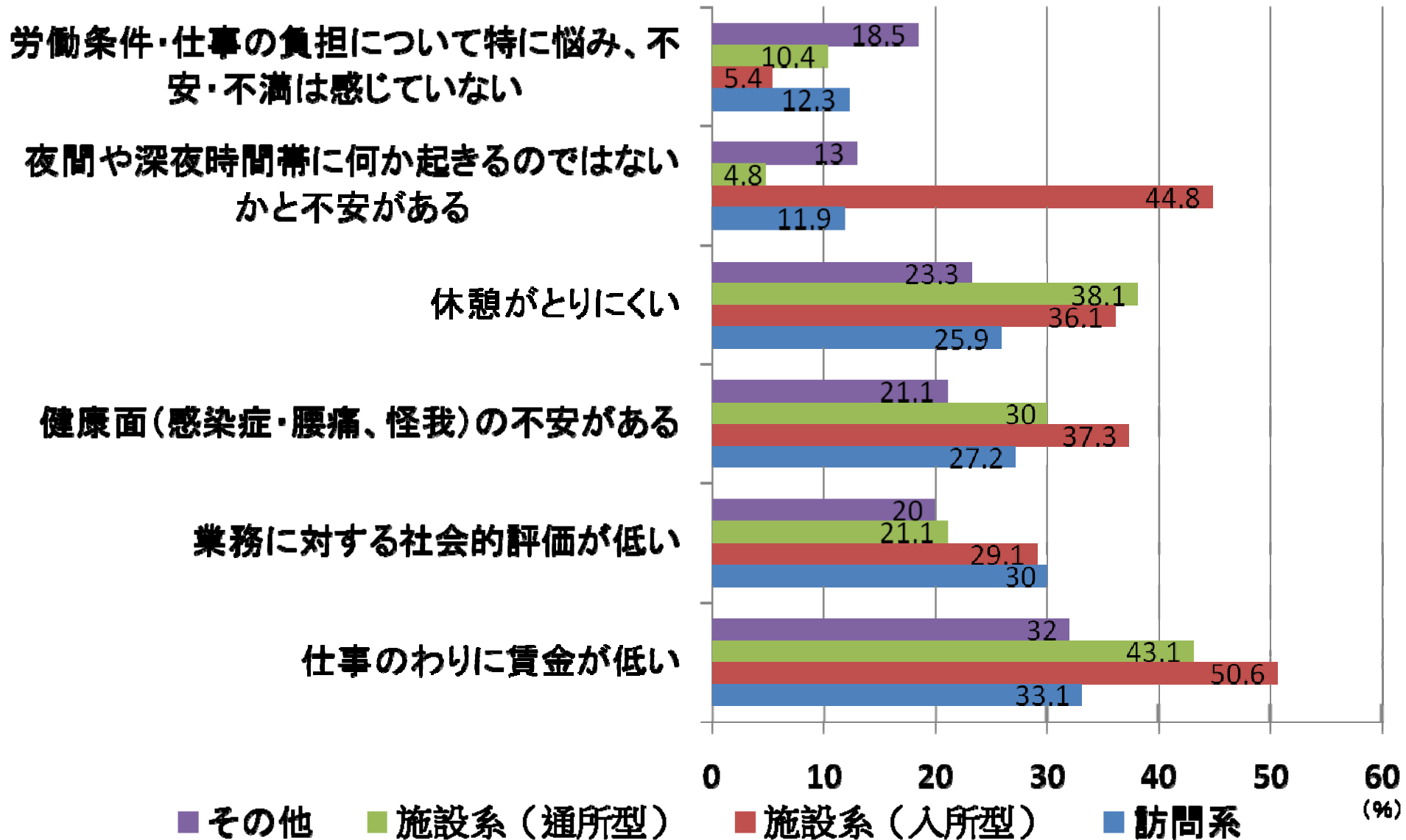


労働条件の悩み・不安・不満等(複数回答 サービス系型別)



「介護事業経営実態調査(厚労省実施)」と「地域特性に関する緊急調査(全老健調査)」における老健施設の収益率比較

★「介護事業経営実態調査」は、介護老人保健施設会計・経営準則とは異なる区分で行なわれる。そのための集計作業が必要であり、誤集計が発生していると推測される。本表は「介護事業経営実態調査」に合わせて、介護事業外収益と介護事業外費用のうち「支払利息」のみを表記した。

		厚労省調査		全老健調査					
		平成16年度「介護事業経営実態調査」		「地域特性に関する緊急調査」					
		平成16年度*1		平成16年度*2		平成17年度*2		平成18年度*2	
		(単位:千円)	(比率)	(単位:千円)	(比率)	(単位:千円)	(比率)	(単位:千円)	(比率)
収入	I 介護事業収益								
	(1)介護老人保健施設	400,764	84.4%	392,486	84.0%	396,242	83.9%	387,924	83.8%
	(2)通所リハビリテーション	74,556	15.7%	73,151	15.7%	74,575	15.8%	73,414	15.9%
	(3)補助金収入	0							
	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	0							
	(5)介護報酬査定減	-444	-0.1%						
	(6)訪問リハビリテーション			1,709	0.4%	1,506	0.3%	1,792	0.4%
支出	II 介護事業費用								
	(1)給与費	238,392	50.2%	245,893	52.6%	254,948	54.0%	256,168	55.3%
	(2)減価償却費	32,016	6.7%	34,783	7.4%	32,471	6.9%	30,198	6.5%
	(3)その他	131,364	27.7%	145,459	31.1%	146,329	31.0%	146,507	31.6%
	III 介護事業外収益	0		0		0		0	
	IV 介護事業外費用 (=支払利息)	12,564	2.6%	14,573	3.1%	13,510	2.9%	12,647	2.7%
	V 特別損失	0		0		0		0	
(補助金を含まない収益ベース)									
	収益A(①=I-I(4)-I(3))	474,876	100.0%	467,346	100.0%	472,323	100.0%	463,130	100.0%
	費用A(②=II-I(4)+IV+V)	414,336	87.3%	440,708	94.3%	447,258	94.7%	445,520	96.2%
	損益A(③=収益A①-費用A②)	60,540	12.7%	26,638	5.7%	25,065	5.3%	17,610	3.8%
			(*3)						

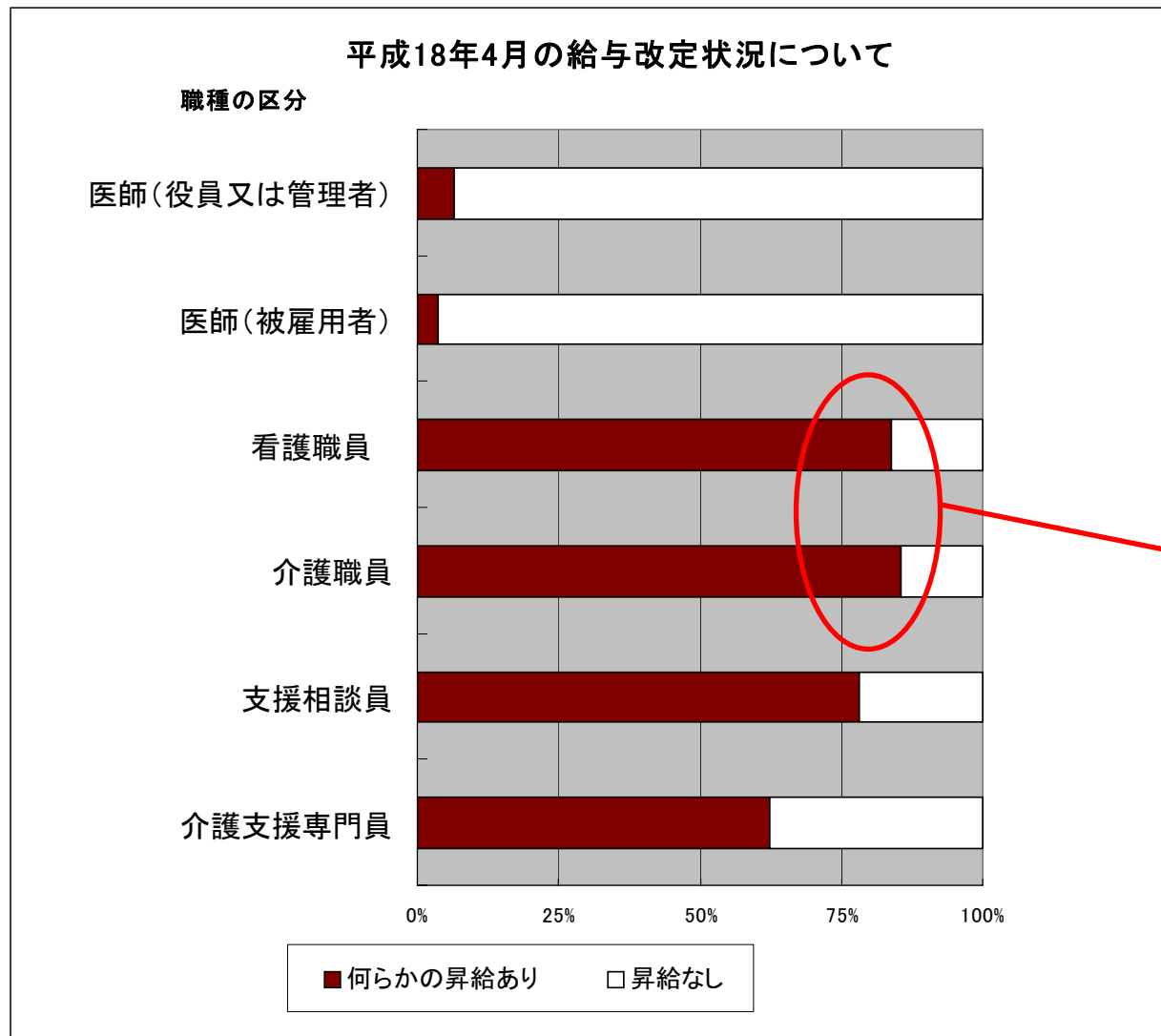
*1: 平成16年度「介護事業経営実態調査」より。なお、当該調査は、平成17年3月の単月の損益であり、これを12倍して平成16年度として数値化したものである。

*2: 平成19年12月実施 全老健調査「介護老人保健施設の現状と地域特性等に関する緊急調査」より。決算月にかかわらず、会計年度の決算状況について記入したものの。

*3: 「介護事業経営実態調査」の入所分の損益は 12.3%。通所リハビリテーションと合計した損益が12.7%である。

平成18年4月の給与改定状況

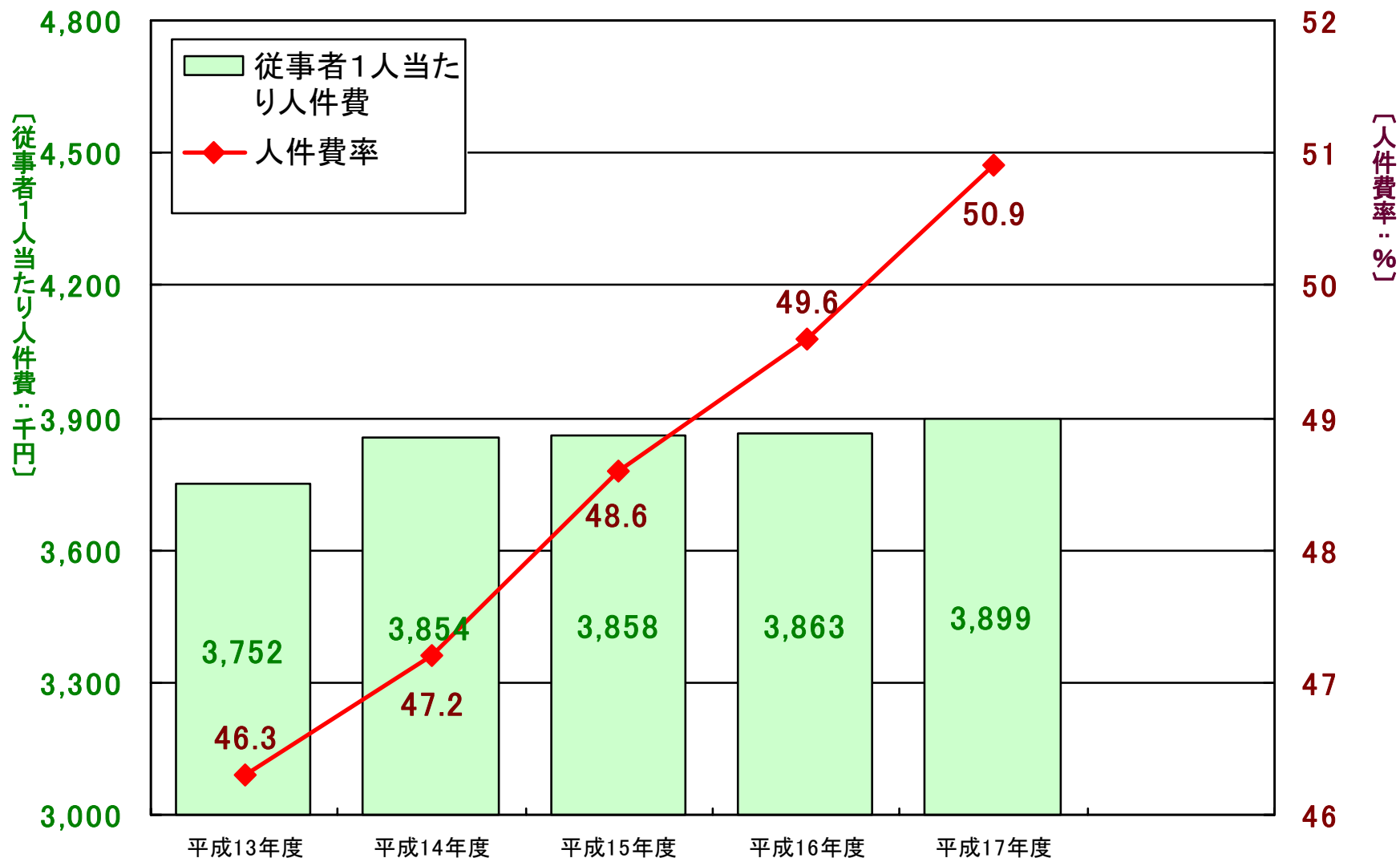
(平成18年6月実施 全老健「平成18年4月介護報酬改定後の経営影響調査」より)



Q: 前年対比昇給状況
(平成17年4月の基準内給与金額と比較して、平成18年4月時点の給与について記入)

看・介護職については、80%以上の職員に対し、何らかの昇給(ベースアップ、定期昇給、諸手当見直し等)を行なった

従事者1人当たり人件費と人件費率の推移(介護老人保健施設)



独立行政法人福祉医療機構提供資料：各年度の「介護老人保健施設の経営分析参考指標」から作成